

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月23日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

上場取引所 大証ヘラクレス

コード番号 8798

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.advancecreate.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱田佳治

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画室長 氏名 村上浩一 TEL (06)6204-1193

半期報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨)

1 19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	4,584	(38.2)	194	(-)	88	(-)
18年3月中間期	3,317	(45.6)	△171	(-)	△237	(-)
18年9月期	5,309	-	△1,655	-	△1,697	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月中間期	△298	(-)	△2,716	06	-	-
18年3月中間期	△227	(-)	△2,149	46	-	-
18年9月期	△1,896	-	△17,776	89	-	-

(参考) 持分法投資損益19年3月中間期 1百万円 18年3月中間期 △0百万円 18年9月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	8,800		4,671		44.6	34,034	92	
18年3月中間期	7,208		5,227		72.5	48,703	66	
18年9月期	7,129		3,658		50.8	33,754	04	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 3,927百万円 18年3月中間期 5,227百万円 18年9月期 3,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月中間期	△508	△32	1,547	1,892
18年3月中間期	△630	△587	1,319	839
18年9月期	△1,150	△1,640	2,939	886

2 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第一四半期末	中間期末	第三四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月期	-	-	-	-	-
19年9月期間 (実績)	-	-	-	-	1,500 00
19年9月期間 (予想)	-	-	-	1,500 00	-

3 19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	9,100	71.4	910	-	800	-	260	-	2,253	21

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ①会計基準等の改正に伴う変更 無
 ②②以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ①期末発行済 19年3月中間期 115,391株 18年3月中間期 107,323株 18年9月期 107,391株
 ②期末自己株式数 19年3月中間期 一株 18年3月中間期 一株 18年9月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1 19年3月中間期の業績(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	4,275	(52.5)	125	(-)	35	(-)
18年3月中間期	2,804	(81.7)	△155	(-)	△207	(-)
18年9月期	4,635	-	△1,673	-	△1,689	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年3月中間期	△310	(-)	△2,827	15
18年3月中間期	△222	(-)	△2,094	11
18年9月期	△1,904	-	△17,844	63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月中間期	7,725	3,930	50.9	34,059	85
18年3月中間期	6,982	5,255	75.3	48,966	35
18年9月期	6,764	3,639	53.8	33,894	59

(参考) 自己資本 19年3月中間期 3,930百万円 18年3月中間期 5,255百万円 18年9月期 3,639百万円

2 19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,500	83.4	850	-	750	-	250	-	2,166	55

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アドバンスクリエイト（以下、当社）、及び子会社5社（株式会社アドバンスメディアマーケティング、株式会社アドバンスリスクマネジメント、株式会社アドバンスライフパートナーズ、株式会社保険市場、株式会社アドバンスインシュアランスプランニング）により構成されております。（その他に持分法適用会社1社、平成19年3月末現在）

当社グループは、リテール市場における新たな保険流通市場の創造を主とした事業目的としており、そのために「インターネット・チラシ通販・ショップ・訪問販売・テレマーケティング」という5つの販売チャネルをもって、非対面及び対面の双方により事業展開しております。

当社では、各種プロモーション（インターネット及びポスティング・新聞広告等のチラシ通販など）により、全国から保険契約希望者を募集する非対面の通信販売に加え、来店型保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」を大型複合商業施設を中心に开店し対面販売の強化を行っております。また、「保険市場」のブランドとノウハウを活用し、全国の代理店ネットワークの構築を株式会社保険市場が展開しております。

株式会社アドバンスリスクマネジメントでは当社の法人ネットワークを利用し、広く一般法人を顧客対象とし、財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティングを行っております。

株式会社アドバンスメディアマーケティングでは広告枠の取次ぎやクリエイティブの制作だけでなく、当社グループがこれまで培ってきたプロモーションインフラを進化させることにより、広くセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店事業を行っております。

株式会社アドバンスインシュアランスプランニングは、新損害保険会社設立に向けた準備を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 数値は持株比率を表しております。

(1) 保険代理店事業について

当社は「保険市場（ほけんいちば）」を統一ブランドとし、インターネット・通信販売・ショップ・訪問型コンサルティング営業・テレマーケティングにて保険募集を行っております。インターネット・通信販売では、「第三分野」(※1) に属する保険商品（ガン保険・医療保険等の疾病保険、傷害保険、介護保険等）を中心として、自動車保険、死亡保険、年金保険等の幅広い保険商品を、インターネットによるプロモーション活動や紙媒体を中心とするプロモーション活動によって開拓した見込み顧客に対してダイレクトマーケティング手

法により募集を行っております。ショップでは、当社取扱いの全保険商品を対面販売にて募集を行っております。加えて、テレマーケティング、訪問型コンサルティング営業及び対法人営業による保険募集を行っております。

(※1)「第三分野」とは、生命保険の固有分野（第一分野）と損害保険の固有分野（第二分野）のいずれにも属しないとされてきた傷害・疾病・介護に関する分野を指します。

(2) 広告代理店事業について

当社グループはプロモーションの中でもポスティング網に関しては独自で全国規模のネットワークを構築しております。ポスティングを中心としたセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店として、平成14年6月に株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立し、当社グループ内だけではなく外部クライアントの拡大を積極的に行っております。

当社グループが委託しているポスティング業者は全国にわたり、全ての業者によって配布可能なエリアは全国47都道府県、3,500万世帯以上をカバーしております。

ポスティング以外にも、折込広告、新聞広告、テレビ・ラジオ放送、ホームページ等の媒体への出稿手配と、各種意匠作成を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの企業使命と企業理念は以下のとおりです。

【使命】一般大衆に広く遍く生活必需品たる生きるための保険を広めること。

【理念】We are Your AGENT. 保険という商品を自らの意思で選択する「賢い合理的な消費者」に支持される「保険の量販店」を目指します。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自分で収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に邁進するとともに、お客様のニーズに合った販売チャネルを創設し、心のこもったお付き合いを永続させ、ライフ・タイム・バリューにおける顧客シェアを拡大いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元と保険市場におけるシェアの拡大を、経営の重要課題として位置付けております。成長性と収益性のバランスを取りつつ、将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めると共に、業績に応じた配当の実施や株式分割等の利益還元により、株主価値を高めることを基本方針としてまいります。

前期は、純損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきましたが、平成19年9月期につきましては、1,500円の期末配当金を実施する予定でございますので、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としており、そのための経営指標として、ROE（株主資本利益率）の向上を目指しています。

また、当社グループの主要事業である保険代理店事業の収益構造は、最初に各種プロモーション活動を行うため、保険会社からの代理店手数料の支払が始まる前に、マーケティングコストが先行して発生するという特徴を有しています。代理店手数料の金額は、顧客が保険会社へ支払う保険料に応じて決まり、マーケティングコスト投下後概ね3～4ヶ月後から、当社への支払が始まります。その後、5～10年程度の長期間にわたり代理店手数料が支払われるため、マーケティングコスト投下後およそ7～8ヶ月程度で投下費用の回収が完了し、その時点から新規に獲得した保険契約の利益貢献が始まるという収益構造となっています。従いまして、当社としましては、期間損益を重視することはもちろんのことではありますが、保険の新規申込件数と未実現

収益：PV（Present Value；将来（10年）の手数料収入見込の累計額の現在価値。）を当社独自の最も重要な経営指標として考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の7分野に注力するとともに、それぞれの持ち味を活かし、相乗効果を重視した運営を実施してまいります。

①保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の全国展開による収益構造の改革

「売りに行く」から「買いに来ていただく」へをコンセプトとした保険流通市場の革新を目指す保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」では、プロモーションに左右されることなく、季節的ブレの小さい毎月安定した申込が見込める為、売上(収益)も、毎月安定しており季節的な変動は小さい一方、販管費は家賃や人件費等ほとんどが固定費の為、利益についても毎月安定的に見込まれます。全国のショッピングセンター中心に出店しておりますが、当期は「質」への転換をキーワードとして、ショップのスクラップ&ビルドを進めており、平成18年10月以降55店舗の統廃合を実施するとともに、大型旗艦店等を中心に17店舗の出店を行い、平成19年3月末現在で全国38都道府県、157店舗になりました。

②インターネットによるプロモーション活動の強化

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚しく、時代は着実にアナログからデジタルへの移行を進めています。当社グループのウェブ等を活用したBtoCマーケティングは次の2つのサイトを展開しており、お客様の立場に立った使いやすさを追求すること等により、一層のシェア拡大を目指しています。

- ・「保険市場（ほけんいちば）」 [<http://www.hokende.com>]
商品種類毎に一覧表で比較検討ができる日本最大級の保険比較サイトで、取扱商品は有名保険会社26社、95商品に及んでおります。
- ・「8798.NET」 [<http://8798.net>]
一括見積り可能な自動車保険見直しサイトで、取扱保険会社は9社に及んでおります。
- ・「法人保険市場」
企業が抱える、経営者の退職金や事業継承・相続、福利厚生や情報漏洩事故等に対して、リスクマネジメントの観点から保険をご案内しております。
- ・「相談保険市場」
個人のお客様を対象に生損保45社の豊富な保険商品からお客様にあった保険プランを提供しております。

③新媒體の開発によるプロモーションインフラの拡大

従来の媒体のブラッシュアップを進めるとともに、新媒體の研究・開発に取り組み、媒体効果を検証しながら、積極的に新媒體を導入してまいります。また、Webやショップへの案内を掲載することによるコラボレーションの強化を図ってまいります。

④訪問販売型営業による対面販売の強化

リテールマーケティング部門におきまして、これまで資料請求いただいたお客様や、「相談保険市場」にアクセスいただいたお客様に対し、当社グループに蓄積された個人向け販売のノウハウを活用した、訪問営業による保険販売を全国展開で推進しております。この強化による当社個人リテールネットワークとのシナジー効果で、当社グループにおける個人リテール戦略の一翼を担ってまいります。

⑤法人営業部門の強化

当社グループの保険代理店事業における法人部門につきましては、主として新興市場の上場企業やIPO準備企業、グリーンシート公開企業等の新興企業を対象とし、財務コンサルティングを通じた保険販売を行っております。これに加えて、Webサイトの「法人保険市場」にアクセスいただいた企業に対しましても、企業経営上のリスクに対するコンサルティングを通じ、お客様の立場に立った提案を行っ

ております。また、これらのチャネルで蓄積されたノウハウを活用した対面販売による、法人向け専門の保険販売代理店として、株式会社アドバンスリスクマネジメントを平成16年10月に設立いたしました。同社は当社の法人ネットワークを利用し、広く一般法人を対象顧客とし、財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティングを行っております。提案にあたっては、どの保険会社にも属さない独立系代理店の特色を生かし、様々な保険会社の商品を利用した提案を行うとともに、保険以外のリスクマネジメントについても当社グループのノウハウ・ネットワーク等を利用した提案を行います。

当社グループの主力とする非対面による保険販売は、未実現収益の積み上げを優先していることもあり、期間損益の拡大のため、保険マーケットとして空白地帯とも言うべき中堅新興企業をターゲットとして法人営業を強化することにより、期間損益の安定的な確保を図り、未実現収益の積み上げ速度を犠牲にすることなく、保険流通市場におけるシェアの拡大を加速させてまいります。

⑥テレマーケティング業務の強化

平成17年7月に開設いたしました福井コールセンターより事前にお約束したお客様に対し、訪問営業の担当者が直接お客様のところにお伺いすることにより、成約率向上のシナジー効果を発揮しております。

(5) 対処すべき課題

保険マーケットは、中長期的な人口減少の予想のもと、全体市場は縮小傾向にあります。さらに、求められる役割が「遺族保障の提供者」から「社会保障の補完者」へと移り変わり、また、保険に関するさまざまな情報が流通し、消費者が求める保険ニーズはますます多様化、専門化してきております。

そこで、中核である保険代理店事業において、対面販売では、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の規模を維持しつつ、多様化、専門化していく消費者ニーズに応えるために、販売員の教育、研修体制を強化し更なるサービス品質の向上を目指します。加えて、訪問販売部隊によるコンサルティング型個人対面販売の強化および、事業法人部門による事業法人向け営業の強化を行います。

非対面販売では、保険通信販売マーケットでのシェア拡大を目指し、効果的なプロモーションの継続、積極的な新規媒体の開発・導入、保険会社および取扱商品の拡充を実施いたします。特に、プロモーションチャネルとしてますます重要度を増しているWeb（インターネット）チャネルにおいては、投資効率を維持しつつさらなる拡大を追求してまいります。

さらに、株式会社アドバンスインシュアランスプランニングにより、具体的準備を進めております新損害保険会社について、当社の販売チャネルを活用した販売を計画しておりますことから、お客様のニーズに立った商品の開発・供給体制を確立すべく、努力してまいります。

一方、管理面では、内部監査室による当社各部門、各ショップ並びに子会社に対しての内部監査を実施しております。また平成18年5月にコンプライアンス部を設置し、コンプライアンス体制の充実、強化を図るとともに、啓発活動に努めております。グループ全従業員に対して継続的な啓発活動と監査を積み重ねることにより、管理体制の充実、向上を図ってまいります。

顧客や社会から信頼される企業であるため、企業の社会的責任は重要な経営課題と認識し、より一層の態勢整備に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が力強さに欠けるものの、設備投資の拡大や堅調な輸出を背景に、企業収益がまずまずの水準で推移し、穏やかな回復基調が持続いたしました。

当社グループが属する保険業界におきましては、景気動向の堅調さに支えられ、保険料収入の回復基調は見られるものの、保険金の不払問題が発生したこともあり、消費者の保険選別意識の高まりがなお一層顕著となっております。

そのような環境の中、当社グループにおきましては、お客様が自分に合った保険を店頭で自由に選択できる「保険のコンビニエンスストア」を目指した、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の展開について、「質」への転換を目指して、ショップのスクラップ&ビルドを進め、よりお客様のニーズを的確に汲み取れる体制の構築とより効率的な事業運営を図るべく、大幅な店舗の統廃合を実施するとともに、大型旗艦店等を中心に新規出店を行いました。また、平成 18 年 5 月に損害保険会社設立を目的として設立準備会社である株式会社アドバンスインシュアランスプランニングをあいおい損害保険株式会社と合弁で設立する等、保険市場の構造変化に柔軟に対応できるよう、営業力の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間における新規の保険申込件数は 111 千件（前年同期比 127.7%）となり、引き続き増加しました。また、当中間連結会計期間末の保有契約件数につきましても 319 千件となり（前年同期 136.4%）の増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結ベースおよび単独ベースの経営成績は下表のとおり、となりました。

売上高・営業収益につきましては、前期から持ち越した保険会社からの各種ボーナス等に加え、インターネットプロモーションの大量投下による売上増があり、大幅増になりましたが、リアル（ショップやコールセンター）とバーチャル（WEB）の融合を目指してインターネットプロモーションの広告宣伝費を増加させたこと、また「質への転換を」図るべく新卒定期採用費用や教育研修費も大幅に増加させたため、営業利益および経常利益につきましては、それぞれ 194 百万円と 88 百万円にとどまりました。また、ショップの統廃合を急速に進めたことによる退店損失ならびに無形固定資産の評価厳密化に伴う減損損失等を計上した結果、298 百万円の中間純損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

	連結ベース			単独ベース		
	19年3月 中間期		18年3月 中間期	19年3月 中間期		18年3月 中間期
	業績予想	実績	実績	業績予想	実績	実績
売上高・営業収益	3,000	4,584	3,317	2,800	4,275	2,804
営業利益	—	194	△171	—	125	△155
経常利益	110	88	△237	100	35	△207
中間純利益	45	△298	△227	40	△310	△222

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、上記の要因等により、営業収益 4,305 百万円（前年同期比 154.6%）、営業利益 87 百万円（前年同期は 230 百万円の営業損失）となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は 327 百万円（前年同期比 36.4%）にとどまりましたが、営業利益は 108 百万円（前年同期は 18 百万円の営業損失）となりました。

②通期見通し

通期の見通しにつきましては、今後もわが国経済は、堅調に推移すると見込まれているものの、保険市場の動向については、引続き構造変化が進むものと想定され、予断を許さない状況が予想されます。このような情勢のもと、当社グループは効果的なプロモーション活動の継続実施、現在確立した5つのリテール戦略（インターネット（WEB）・ポスティング・ショップ・テレマーケティング・訪問販売）および法人営業の強化に取り組んでまいりますとともに、「質への転換」をさらに推し進め、お客様の期待を裏切らない経営基盤を築まいる所存です。

業績予想につきましては、当中間連結会計期間に急速なリストラクチャリングを進めたことにより、「質への転換」による増収および経費削減効果が下半期において期待できることから、当期の連結業績につきましては、売上高9,100百万円、営業利益910百万円、経常利益800百万円、当期純利益260百万円を予想しております。また、期末配当金につきましては、1株当たり1,500円を予定しております。

（単位：百万円）

	連結ベース			単独ベース		
	19年9月期 業績予想	18年9月期 実績	前年同期比 (%)	19年9月期 業績予想	18年9月期 実績	前年同期比 (%)
売上高・営業収益	9,100	5,309	171.4	8,500	4,635	183.4
営業利益	910	△1,655	—	850	△1,673	—
経常利益	800	△1,697	—	750	△1,689	—
当期純利益	260	△1,896	—	250	△1,904	—

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における総資産は、1,670百万円増加し8,800百万円となりました。これは現金及び預金の増加1,206百万円、売上債権の増加910百万円等によるものです。負債は、有利子負債（社債および長短借入金）249百万円、未払金297百万円等の増加があり、657百万円増加しております。純資産は、第三者割当増資による資本金の増加300百万円および子会社株式会社アドバンスインシュアランスプランニングの増資に伴う持分の増加715百万円等があり、1,013百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当社および子会社への増資、借入金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ1,006百万円（前中間連結会計期間末に比べ1,053百万円）増加し、1,892百万円となりました。

当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、減価償却費237百万円、退店損失252百万円、減損損失188百万円、繰延資産償却額101百万円等の非資金費用・損失があったものの、税金等調整前中間純損失568百万円、売上債権の増加額911百万円等があり、営業活動により支出した資金は508百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、広告実施権の売却が415百万円あったものの、定期預金の預入204百万円、貸付による支出101百万円等があり、32百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、子会社株式会社アドバンスインシュアランスプランニングの増資に伴う持分の増加715百万円、当社第三者割当増資による払込金598百万円、短期借入金の増加額422百万円、社債の償還額150百万円、長期借入金の減少額23百万円等により、1,547百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 18 年 3 月 中間期	平成 19 年 3 月 中間期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	72.5%	44.6%	50.8%
時価ベースの自己資本比率	571.7%	71.3%	227.5%
債務償還年数	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、(中間) 期末株価終値×(中間) 期末発行済株式総数により算出しています。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成 19 年 3 月 31
日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではあり
ません。

①保険ショップ「保険市場」の展開について

当社グループは、対面による保険募集を行う直営の保険ショップ「保険市場(ほけんいちば)」を当
中間連結会計期間末において 157 店舗出店いたしております。当面の出店計画につきましては、更なる
スクラップアンドビルトを推進し、一層の生産性の向上に努めてまいります。今後の状況によっては
新規出店が困難になる可能性も考えられます。また、スクラップにともなう除却損、退店違約金等が発
生する等のリスクがあります。しかしながら、

②保険会社との関係について

(1) 保険会社の財政状態による影響について

当中間連結会計期間において、当社グループの売上高のうち 53.2%は保険契約に係る保険代理店手数
料によっておりますが、取引保険会社の財政状態が悪化し、また、万一、当該保険会社が破綻したとき
等には、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グル
ープの事業および経営成績等に影響を与える可能性も考えられます。

(2) 特定の保険会社への依存について

当社グループの保険代理店事業はアメリカンファミリー生命保険会社、アリコジャパンの保険商品
を取り扱う比率が高く、両社からの手数料は、当中間連結会計期間において、当社グループの売上高のう
ち、合計で 25.0%となっております。従って、両社およびその保険商品に対する風評等により、当社グル
ープの新規保険契約数、保有保険契約の継続率等が影響を受ける可能性も考えられます。同様に、当
社グループの事業および経営成績等は、両社の営業政策の変更等により、影響を受ける可能性も考えら
れます。

③競合について

当社グループと共通の保険商品を取り扱う保険代理店は増加しており、とりわけ、クレジットカード会社、信販会社、通信販売会社等は請求書等の送付物に保険商品に係る「資料請求ハガキ」を同封する方法等により保険募集を行っており、当社グループと直接的に競合するものと認識しております。また、当社グループと同様の小型店舗を展開し、対面販売を行う保険代理店や、電話帳等のデータベースを基にして、電話をかける事により保険を勧誘するテレマーケティング保険代理店も出現しております。さらに、インターネットやポスティングを中心としたダイレクトマーケティング手法による保険募集は当社グループ独自の手法ではなく、インターネットによるプロモーションを実施している保険代理店は多数存在しますし、また狭い地域を対象としてポスティングの手法を採用している保険代理店は多数ある他、最近では比較的広い地域を対象としている保険代理店もあります。当社グループでは、インターネットによるプロモーションのコンテンツ充実やツールの強化、ポスティング業者との関係強化、積極的なプロモーション活動による潜在顧客の早期取込み、取引保険会社との連携強化等によって差別化を図っておりますが、これらの施策にもかかわらず、新たな事業者の参入または競合の状況によって当社グループの事業および経営成績等が影響を受ける可能性も考えられます。

④個人情報の取扱いについて

当社グループは、プロモーション活動および保険募集の過程で資料請求者および保険契約者に関する多量の個人情報を取得・保有しております。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。当社グループにおいては、外部からの不正アクセスおよびウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を行っておりますが、万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、事後対応等によるコストが増加し、当社グループの事業および経営成績等に悪影響を及ぼすことが考えられます。

⑤法的規制について

当社グループは、保険業法およびその関連法令ならびにそれに基づく関係当局の監督等による規制、さらには、社団法人生命保険協会および社団法人日本損害保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受けて事業を運営しております。また、保険募集に際しては、保険業法の他、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、不当景品類及び不当表示防止法等の関係法令を遵守する必要があります。今後、これらの法令や規制、制度等が変更された場合には当社グループの事業および経営成績等に影響が出る可能性があります。

⑥代表者への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役社長である濱田佳治は、当社グループの経営方針や戦略の決定をはじめ、取引先との交流等に重要な役割を果たしております。当社グループは、業容の拡大に伴い外部から高い能力の人材を確保し、濱田佳治から権限の委譲を行う等、マンパワーを強化するとともに、濱田佳治に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、このような経営体制が構築される前に、何らかの要因により業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの経営成績およびその後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

⑦コンピューターシステムに関するリスク

コンピューターシステムの災害・事故・故障などによる停止または誤作動等の障害やシステムの不正使用が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、コンピューターや情報の使用・管理に関する各種社内規程を定めるとともに、アクセス権限等の不正使用防止措置を講じております。また、サーバーを安全なデータセンターに収納する等、災害・事故・故障対策も講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、当社グループの信頼性が失墜するような事態となった場合、当社グループの事業および経営成績等に影響が出る可能性があります。

⑧人材の確保について

当社グループでは、優秀な人材の確保が重要であると考えており、新卒者の採用を積極的に行うとともに、中途採用については、第二新卒を中心に行っております。また、「教育、研修」を重点課題とし

て、階層別研修等をより強化して取り組んでおります。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材の確保が十分にできない場合、当社グループの経営成績およびその後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		842,705		2,096,994		890,020	
2. 受取手形及び売掛金		2,304,985		2,061,903		1,151,083	
3. 繰延税金資産		168,963		282,455		48,413	
4. その他		195,081		302,258		327,689	
5. 貸倒引当金		—		△4,176		—	
流動資産合計		3,511,736	48.7	4,739,435	53.9	2,417,205	33.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	252,347		226,727		236,500	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		98,155		—		—	
(2) のれん	※4	—		260,912		327,692	
(2) 広告実施権等		924,460		318,644		1,050,821	
(3) ソフトウェア	※2	276,728		317,298		275,365	
(4) その他		3,196	1,302,541	2,922	899,778	3,006	1,656,886
3. 投資その他の資産							
(1) 保険積立金		945,558		1,184,162		1,197,772	
(2) 差入保証金		451,930		573,737		540,824	
(3) その他		242,161		489,803		318,197	
(4) 貸倒引当金		—	1,639,650	△30,000	2,217,703	—	2,056,794
固定資産合計		3,194,539	44.3	3,344,209	38.0	3,950,181	55.4
III 繰延資産							
1. 開発費		480,103		621,085		711,479	
2. その他		21,743		95,443		50,450	
繰延資産合計		501,847	7.0	716,529	8.1	761,930	10.7
資産合計		7,208,122	100.0	8,800,173	100.0	7,129,317	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		8,121		20,603		2,105		
2. 短期借入金		1,400,000		1,546,100		1,092,400		
3. 賞与引当金		123,455		84,917		82,470		
4. その他	※2	301,288		1,096,712		313,718		
流動負債合計		1,832,865	25.4	2,748,334	31.2	1,490,694	20.9	
II 固定負債								
1. 社債		80,000		1,050,000		1,580,000		
2. 長期借入金		—		306,000		359,900		
3. 長期未払金		63,070		9,471		33,226		
4. 退職給付引当金		5,163		9,461		7,334		
5. その他		—		5,306		—		
固定負債合計		148,233	2.1	1,380,238	15.7	1,980,460	27.8	
負債合計		1,981,099	27.5	4,128,572	46.9	3,471,155	48.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		2,606,870	36.2	—	—	—	—	
III 利益剰余金		2,514,227	34.9	—	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		105,915	1.4	—	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		10	0.0	—	—	—	—	
資本合計		5,227,023	72.5	—	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,208,122	100.0	—	—	—	—	
(純資産の部)								
I 資本金								
1. 資本金		—	—	2,915,314	33.1	2,614,722	36.6	
2. 資本剰余金		—	—	1,225,851	13.9	2,573,221	36.1	
3. 利益剰余金		—	—	△213,817	△2.4	△1,563,047	△21.9	
株主資本合計		—	—	3,927,348	44.6	3,624,896	50.8	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評 価差額金		—	—	△25	△0.0	△16	△0.0	
III 少数株主持分								
純資産合計		—	—	4,671,600	53.1	3,658,162	51.3	
負債、及び純資産合 計		—	—	8,800,173	100.0	7,129,317	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,317,245	100.0		4,584,677	100.0		5,309,117	100.0	
II 売上原価	※2		691,366	20.8		1,040,234	22.7		1,376,324	25.9	
売上総利益			2,625,879	79.2		3,544,443	77.3		3,932,793	74.1	
III 販売費及び一般管理 費	※3		2,796,991	84.3		3,349,515	73.1		5,588,454	105.3	
営業利益又は営業損 失(△)			△171,111	△5.1		194,927	4.2		△1,655,661	△31.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			3			613			12		
2. 業務受託手数料			2,398			—			—		
3. 持分法による投資利益			—			1,149			3,432		
4. その他			6,324	8,726	0.3	23,371	25,134	0.6	138,328	141,773	2.7
V 営業外費用											
1. 支払利息			6,266			17,842			22,073		
2. 新株発行費償却			12,159			—			—		
3. 株式交付費償却			—			4,684			24,599		
4. 投資事業組合運用 損			1,062			1,644			1,984		
5. 開発費償却			53,538			90,394			131,180		
6. 持分法による投資 損失			697			—			—		
7. その他			1,058	74,782	2.3	17,120	131,685	2.9	3,531	183,369	3.5
経常利益又は経常損 失(△)			△237,167	△7.1		88,375	1.9		△1,697,257	△32.0	
VI 特別利益											
1. 補助金収入			—			29,600			—		
2. その他			—	—	—	1,677	31,277	0.7	—	—	
VII 特別損失											
1. 投資有価証券評価損			—			28,576			14,699		
2. 役員退職慰労金			3,430			4,040			3,430		
3. 減損損失	※4		23,750			188,310			23,750		
4. 広告実施権償却額			—			45,000			—		
5. のれん償却実施額			—			48,198			—		
6. 固定資産売却損			—			37,087			—		
7. 固定資産除却損			1,947			24,986			9,105		
8. 保険積立金解約損			20,253			23,103			20,253		
9. 退店損失			—			252,542			—		
10. その他			—	49,380	1.5	36,273	688,118	15.0	19,905	91,143	1.7
税金等調整前中間 純損失(△)又は 当期純利益			△286,548	△8.6		△568,465	△12.4		△1,788,400	△33.7	
法人税、住民税及 び事業税			61,289			50,305			114,176		
法人税等調整額			△119,898	△58,608	△1.7	△317,338	△267,032	△5.8	△5,557	108,619	2.0
少数株主利益(△) 又は少数株主損失			—	—	—	2,709	0.1		117	0.0	
中間純損失(△) 又は当期純利益			△227,939	△6.9		△298,723	△6.5		△1,896,902	△35.7	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,478,222
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		—	
2. ストックオプションの行使 による資本剰余金増加高		36,004	36,004
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,514,227
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			439,392
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		—	
2. 持分法適用除外による 増加高		0	0
III 利益剰余金減少高			
1. 中間純損失		227,939	
2. 配当金		105,538	333,477
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			105,915

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高	2,614,722	2,573,221	△1,563,047	3,624,896
当連結会計年度中の変動額				
新株発行	300,592	300,584	—	601,176
資本剰余金の取崩による欠損 填補	—	△1,647,953	1,647,953	—
当期純損失	—	—	△298,723	△298,723
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	300,592	△1,347,369	1,349,230	302,452
平成19年3月31日残高	2,915,314	1,225,851	△213,817	3,927,348

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高	△16	△16	33,282	3,658,162
当連結会計年度中の変動額				
新株発行	—	—	—	601,176
資本剰余金の取崩による欠損 填補	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△298,723
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額 (純額)	△8	△8	710,994	710,985
当連結会計年度中の変動額合計	△8	△8	710,994	1,013,438
平成19年3月31日残高	△25	△25	744,276	4,671,600

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高	2,560,898	2,478,222	439,392	—	5,478,514
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△105,538	—	△105,538
ストックオプションの行使	53,823	43,857	—	—	97,680
当期純損失	—	—	△1,896,902	—	△1,896,902
自己株式の取得	—	—	—	△89,258	△89,258
自己株式の処分	—	51,142	—	89,258	140,400
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	53,823	94,999	△2,002,440	—	△1,853,617
平成18年9月30日残高	2,614,722	2,573,221	△1,563,047	—	3,624,896

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高	—	—	923	5,479,437
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△105,538
ストックオプションの行使	—	—	—	97,680
当期純損失	—	—	—	△1,896,902
自己株式の取得	—	—	—	△89,258
自己株式の処分	—	—	—	140,400
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)	△16	△16	32,358	32,342
当連結会計年度中の変動額合計	△16	△16	32,358	△1,821,275
平成18年9月30日残高	△16	△16	33,282	3,658,162

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 (△) 又は 当期純利益		△286,548	△568,465	△1,788,400
減価償却費		178,405	170,668	301,864
減損損失		23,750	188,310	23,750
連結調整勘定償却額		2,076	—	—
のれん償却額		—	66,779	71,112
長期前払費用増減額(増加:△)		△23,139	△79,210	△102,423
貸倒引当金の増加額		—	34,176	—
賞与引当金の増加額		43,896	2,446	2,911
退職給付引当金の増加額		1,521	2,127	3,692
受取利息及び受取配当金		△3	△1,678	△12
支払利息・社債利息		6,266	27,116	22,073
固定資産除却損		1,947	24,986	9,105
固定資産売却損		—	37,087	—
繰延資産償却額		65,801	101,090	157,426
投資事業組合運用損		1,062	1,644	1,984
投資有価証券売却益		—	—	△120,000
投資有価証券評価損		—	28,576	14,699
繰上手数料		—	—	19,905
持分法による投資損益 (利益:△)		697	△1,149	△3,432
持分変動差益		—	△1,396	—
保険積立金解約損		20,253	23,103	—
退店損失		—	252,542	—
売上債権の増減額(増加:△)		△299,653	△911,424	855,053
その他流動資産の増減額(増加:△)		3,682	△14,455	△76,326
仕入債務の増減額(減少:△)		△9,326	18,498	△31,583
その他流動負債の増減額(減少:△)		△103,035	259,195	△134,781
その他固定負債の増加額		28,871	—	—
その他		△2,016	—	15,025
小計		△345,490	△339,431	△758,358
利息及び配当金の受取額		3	1,678	12
利息の支払額		△7,236	△29,342	△22,493
法人税等の支払額		△278,196	△50,893	△349,438
預金等の解約による支出		—	—	△19,905
退店に伴う支出		—	△90,534	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△630,919	△508,523	△1,150,182
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△301	△204,102	△601
定期預金の払戻しによる収入		—	3,802	—
投資有価証券の売却による収入		—	—	130,000
有形固定資産の取得による支出		△31,138	△25,643	△51,182
無形固定資産の取得による支出		△188,900	△39,053	△702,571
広告実施権売却による収入		—	415,800	—
その他投資の取得による支出		△366,846	△183,433	△1,016,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		△587,186	△32,630	△1,640,845

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,400,000	782,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出		△1,000,000	△359,100	—
長期借入れによる収入		—	—	460,000
長期借入金の返済による支出		—	△23,100	—
長期(割賦)未払金の返済による支出		△57,268	△15,825	△57,268
社債の償還による支出		—	△150,000	—
株式の発行による収入		81,020	598,753	96,440
少数株主からの払込による収入		—	715,100	33,400
配当金の支払額		△104,538	—	△104,527
その他		—	—	1,511,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,319,213	1,547,828	2,939,148
IV 現金及び現金同等物の増加額		101,106	1,006,673	148,121
V 現金及び現金同等物の期首残高		738,096	886,217	738,096
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		839,203	1,892,891	886,217

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社アドバンスメディア マーケティング</p> <p>株式会社アドバンスリスクマネ ジメント</p> <p>株式会社アドバンスライフパー トナーズ</p> <p>株式会社保険市場</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社アドバンスメディア マーケティング</p> <p>株式会社アドバンスリスクマネ ジメント</p> <p>株式会社アドバンスライフパー トナーズ</p> <p>株式会社保険市場</p> <p>株式会社アドバンスインシュア ランス プランニング</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社アドバンスメディア マーケティング</p> <p>株式会社アドバンスリスクマ ネジメント</p> <p>株式会社アドバンスライフ パートナーズ</p> <p>株式会社保険市場</p> <p>株式会社アドバンスインシュ アランス プランニング</p> <p>上記のうち、株式会社アドバ ンスインシュアランスプラン ニングについては、当連結会 計年度において新たに設立し たため、連結の範囲に含めて おります。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はあり ません。</p> <p>関連会社の数 1社</p> <p>株式会社パソナインシュアラン ス</p> <p>なお、株式会社プレステージAC については、第三者割当による新 株発行により持株比率が変更した ため、持分法の適用から除外して おります。</p>	<p>同 左</p> <p>関連会社の数 1社</p> <p>株式会社パソナインシュアラン ス</p>	<p>同 左</p> <p>関連会社の数 1社</p> <p>株式会社パソナインシュアラ ンス</p> <p>株式会社プレステージAC</p> <p>なお、株式会社プレステージAC については、第三者割当による新 株発行により持株比率が変更した ため、持分法の適用から除外して おります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中 間連結決算日と一致しておりま す。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社アド バンスインシュアランスプランニ ングの中間決算日は9月30日でありま す。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっ ては、3月31日現在の財務諸表を使 用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の中間期の 末日は中間連結決算日と一致して おります。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社アドバ ンスインシュアランスプランニ ングの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、 9月30日現在の財務諸表を使用して おります。</p> <p>なお、他の連結子会社の事業年 度の末日は連結決算日と一致して おります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 営業権については商法施行規則により、5年で均等償却、その他については定額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 のれんについては5年～20年の期間で償却を行っております。 なお、金額の僅少なものについては、その期の損益として処理しております。 のれん以外の主な耐用年数は以下のとおりであります 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ア 新株発行費 旧商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>イ 社債発行費 旧商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>ウ 開業費 旧商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p>	<p>ア 株式交付費 月数を基準とした3年間の定額償却を行っております。</p> <p>イ 社債発行費 社債発行期間にわたって定額償却をしております。</p> <p>ウ 開業費 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。</p>	<p>ア 株式交付費 同 左</p> <p>イ 社債発行費 同 左</p> <p>ウ 開業費 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>エ 開発費</p> <p>旧商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、市場の開発等に特別に支出した費用については、費用処理しておりましたが、前連結会計年度下期より5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、中間連結損益計算書の営業損失は、147,018千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失は117,614千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>エ 開発費</p> <p>月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。</p>	<p>エ 開発費</p> <p>同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金</p> <p>売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>	<p>ア 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>イ 賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>ウ 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>ア 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>イ 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から(「固定資産の減損に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準摘要指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が23,750千円増加しております。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より(「固定資産の減損に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準摘要指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が23,750千円増加しております。
—	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,624,880千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
—	—	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	—————	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より(「企業結合に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより新たに取得したのれんについては、償却方法が5年均等償却から20年月割償却に変更されております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が46,794千円減少しております。</p>
—————	—————	<p>(繰延資産の会計処理)</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19条)を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度において会社法施行後に新たに発生した繰延資産については、年数を基準とした償却方法から、月数を基準とした償却方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来基準に基づく償却方法によった場合に比べ営業外費用が59,406千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額だけ減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>企業結合会計基準の適用に伴い、前中間連結会計期間において営業権として掲記されていたものは、当中間連結会計期間よりのれんとして表示しております。</p> <p>また、繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いの適用に伴い、前中間連結会計期間において新株発行費として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より株式交付費として表示しております。</p>
—————	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いの適用に伴い、前中間連結会計期間において新株発行費として処理されていたものは、当中間連結会計期間より株式交付費償却として表示しております。</p>
—————	<p>(中間連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>企業会計基準の適用に伴い前中間連結会計期間において営業権償却(減価償却費)として処理されていたものは当中間連結会計期間よりのれん償却額として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における減価償却費の中に含まれている営業権償却額は31,175千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">94,300千円</p>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">138,764千円</p>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">126,161千円</p>
※2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他」に含めて 表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のう え、流動負債の「その他」に含めて表示 しております。	※2. 消費税等の取扱い <p style="text-align: center;">—————</p>
3. 当社グループにおいては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行7行 と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく前中間連結会計期間 末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額 3,860,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 2,460,000千円 <p style="text-align: center;">—————</p>	3. 当社グループにおいては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行7行 と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間 末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額 2,360,000千円 借入実行残高 1,360,000千円 差引額 1,000,000千円 <p style="text-align: center;">—————</p>	3. 当社グループにおいては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行6行 と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。 当座貸越極度額 3,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 2,000,000千円 ※4. 営業譲受の内容について ①営業譲受の内容 株式会社イメージの保険会社との契 約に基づく 保険代理店部門に係る事業 (保険契約以内の資産および負債、従業 員を除く)。 ②譲受の日時および財務諸表に含まれて いる事業の期間 営業譲受日：平成18年4月14日 事業の業績の期間：平成18年4月から 平成18年9月まで ③取得した事業の取得原価 267,397千円 ④発生したのれんの全額、発生原因、 償却方法および償却期間 267,397千円 発生原因は、超過収益力を見込んだも のであります。償却方法および償却期 間は、20年間の月割定額償却を行っ ております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
<p>※1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、2,240,450千円、保険代理店事業に係る広告料収入は、529,256千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、532,590千円であります。</p> <p>※2 すべて広告代理店事業に係る外注費他であります。</p> <p>※3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>563,935千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>137,244</td></tr> <tr><td>報酬給与</td><td>747,403</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>118,378</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>178,405</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>283,911</td></tr> </table> <p>※4 前中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>広告実施権等</td><td>23,750千円</td></tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額にまで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p>	広告宣伝費	563,935千円	通信費	137,244	報酬給与	747,403	賞与引当金繰入額	118,378	減価償却費	178,405	地代家賃	283,911	種類	減損損失	無形固定資産		広告実施権等	23,750千円	<p>※1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は4,305,867千円、広告代理店事業に係る広告料収入278,809千円であります。</p> <p>※2 外注費他であります。</p> <p>※3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,872千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>182,838</td></tr> <tr><td>報酬給与</td><td>1,052,846</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84,917</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>144,249</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>374,907</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,176</td></tr> </table> <p>※4 当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>広告実施権等</td><td>188,310千円</td></tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額にまで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p>	広告宣伝費	8,872千円	通信費	182,838	報酬給与	1,052,846	賞与引当金繰入額	84,917	減価償却費	144,249	地代家賃	374,907	貸倒引当金繰入額	4,176	種類	減損損失	無形固定資産		広告実施権等	188,310千円	<p>※1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は4,637,024千円、広告代理店事業に係る広告料収入672,093千円であります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>645,817千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>279,740</td></tr> <tr><td>報酬給与</td><td>2,203,985</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>197,460</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>301,864</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>614,768</td></tr> </table> <p>※4 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>広告実施権等</td><td>23,750千円</td></tr> </tbody> </table> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額にまで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。</p>	広告宣伝費	645,817千円	通信費	279,740	報酬給与	2,203,985	賞与引当金繰入額	197,460	減価償却費	301,864	地代家賃	614,768	種類	減損損失	無形固定資産		広告実施権等	23,750千円
広告宣伝費	563,935千円																																																									
通信費	137,244																																																									
報酬給与	747,403																																																									
賞与引当金繰入額	118,378																																																									
減価償却費	178,405																																																									
地代家賃	283,911																																																									
種類	減損損失																																																									
無形固定資産																																																										
広告実施権等	23,750千円																																																									
広告宣伝費	8,872千円																																																									
通信費	182,838																																																									
報酬給与	1,052,846																																																									
賞与引当金繰入額	84,917																																																									
減価償却費	144,249																																																									
地代家賃	374,907																																																									
貸倒引当金繰入額	4,176																																																									
種類	減損損失																																																									
無形固定資産																																																										
広告実施権等	188,310千円																																																									
広告宣伝費	645,817千円																																																									
通信費	279,740																																																									
報酬給与	2,203,985																																																									
賞与引当金繰入額	197,460																																																									
減価償却費	301,864																																																									
地代家賃	614,768																																																									
種類	減損損失																																																									
無形固定資産																																																										
広告実施権等	23,750千円																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	107,391	8,000	—	115,391
合計	107,391	8,000	—	115,391
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

注1. 普通株式の発行済株式総数の増加 8,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	105,538	1,853	—	107,391
合計	105,538	1,853	—	107,391
自己株式				
普通株式	—	400	400	—
合計	—	400	400	—

注1 普通株式の発行済株式総数の増加 1,853株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百 万円)	1株当たり配 当金額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	105	1,000円	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 842,705	現金及び預金勘定 2,096,994	現金及び預金勘定 890,020
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,502	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △204,102	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,802
現金及び現金同等物 839,203	現金及び現金同等物 1,892,891	現金及び現金同等物 886,217

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）				当中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）				前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	26,515	12,801	13,714	車両運搬具	25,265	15,087	10,178	車両運搬具	30,463	16,522	13,940
工具器具備品	417,915	130,038	287,877	工具器具備品	434,314	161,834	272,479	工具器具備品	470,879	135,417	335,461
ソフトウェア	18,130	2,186	15,943	ソフトウェア	18,305	5,845	12,459	ソフトウェア	18,305	4,010	14,294
（有形固定資産）その他	189,590	19,907	169,682	（有形固定資産）その他	240,779	41,869	198,909	（有形固定資産）その他	259,195	34,982	224,213
合計	652,151	164,932	487,219	合計	718,664	224,637	494,027	合計	778,843	190,933	587,910
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 114,546千円 1年超 384,959千円 合計 499,506千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 126,862千円 1年超 380,003千円 合計 506,866千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 136,703千円 1年超 463,331千円 合計 600,034千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 61,105千円 減価償却費相当額 56,367千円 支払利息相当額 6,539千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 81,281千円 減価償却費相当額 73,697千円 支払利息相当額 9,709千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 136,935千円 減価償却費相当額 125,769千円 支払利息相当額 15,186千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18,182千円 1年超 11,616千円 合計 29,798千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18,296千円 1年超 10,728千円 合計 29,025千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 20,807千円 1年超 13,050千円 合計 33,858千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (単位: 千円)	差額 (千円)
株式	189	200	10

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (単位: 千円)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券 非上場株式	63,960
投資事業有限責任組合出資金	53,488
(3) 関連会社 非上場会社	46,513

当中間連結会計期間 (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (単位: 千円)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券 非上場株式	20,684
投資事業有限責任組合出資分	51,022
(3) 関連会社株式 非上場株式	51,792

前連結会計年度（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成18年9月30日現在）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。		
(2) その他有価証券		
非上場株式		49,261
投資事業有限責任組合出資分		52,704
(3) 関連会社株式		
非上場株式		50,643

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 6名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 32名	従業員 20名	監査役 1名 従業員 11名	従業員 113名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 23名
ストック・オプ ション数(注)	普通株式 3,760	普通株式 10,550	普通株式 1,358	普通株式 386	普通株式 614	普通株式 5,000
付与日	平成13年12月21日	平成15年1月31日	平成15年11月19日	平成16年1月27日	平成16年9月21日	平成17年12月14日
権利確定条件	付与日以降権利 確定日まで継続 して勤務してい ること。	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	自 平成13年12月21日 至 平成15年12月31日	自 平成15年1月31日 至 平成15年5月31日	自 平成15年11月19日 至 平成16年12月20日	自 平成16年1月27日 至 平成17年12月19日	自 平成16年9月21日 至 平成17年12月19日	定めておりません。
権利行使期間	自 平成16年1月1日 至 平成23年12月21日	自 平成15年6月1日 至 平成20年12月31日	自 平成16年12月21日 至 平成20年12月31日	自 平成17年12月20日 至 平成21年12月31日	自 平成17年12月20日 至 平成21年12月31日	自 平成17年12月14日 至 平成22年12月31日

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
付与日	平成13年12月21日	平成15年1月31日	平成15年11月19日	平成16年1月27日	平成16年9月21日	平成17年12月14日
権利確定前	—	—	—	—	—	—
期首	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	5,000
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	5,000
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後	—	—	—	—	—	—
期首	1,082	4,166	700	354	550	—
権利確定	—	—	—	—	—	5,000
権利行使	265	1,144	302	90	52	400
失効	—	—	80	—	52	100
未行使残	817	3,022	318	264	446	4,500

②単価情報

	新株引受権 平成13年12月21日 株主総会決議	第1回新株予約権 平成15年1月31日 取締役会決議	第2回新株予約権 平成15年11月19日 取締役会決議	第3回新株予約権 平成16年1月27日 取締役会決議	第4回新株予約権 平成16年9月21日 取締役会決議	第5回新株予約権 平成17年12月14日 取締役会決議
付与日	平成13年12月21日	平成15年1月31日	平成15年11月19日	平成16年1月27日	平成16年9月21日	平成17年12月14日
権利行使価格 (円)	37,605	31,945	90,137	101,500	284,887	351,000
行使時平均株価 (円)	301,522	301,522	301,522	310,356	310,356	311,384
公正な評価単価 (付与日)(注)	—	—	—	—	—	—

(注)「公正な評価単価」につきましては、上記はいずれも会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

	保険代理店事業 （千円）	広告代理店事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,784,654	532,590	3,317,245	—	3,317,245
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	368,553	368,553	(368,553)	—
計	2,784,654	901,144	3,685,799	(368,553)	3,317,245
営業費用	3,015,293	919,350	3,934,643	(446,286)	3,488,357
営業利益又は営業損失(△)	△230,638	△18,205	△248,845	77,732	△171,111

（注）1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

	保険代理店事業 （千円）	広告代理店事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	4,305,867	278,809	4,584,677	—	4,584,677
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	48,881	48,881	(48,881)	—
計	4,305,867	327,691	4,633,558	(48,881)	4,584,677
営業費用	4,218,643	219,208	4,437,851	(48,101)	4,389,750
営業利益又は営業損失(△)	87,224	108,482	195,707	△780	194,927

（注）1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業並びにこれらに付随する事業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	保険代理店事業 (千円)	広告代理店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,637,024	672,093	5,309,117	—	5,309,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	515,743	515,743	(515,743)	—
計	4,637,024	1,187,836	5,824,861	(515,743)	5,309,117
営業費用	6,402,164	1,078,336	7,480,500	(515,517)	6,964,983
営業利益又は営業損失(△)	△1,765,139	109,500	△1,655,639	△226	△1,655,865

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業並びにこれらに付随する事業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日) においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日) においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 48,703円66銭	1株当たり純資産額 34,034円92銭	1株当たり純資産額 33,754円04銭
1株当たり中間純損失 2,149円46銭	1株当たり中間純損失 2,716円06銭	1株当たり当期純損失 17,776円89銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は純損失 (△)(千円)	△227,939	△298,723	△1,896,902
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は純損失(△)(千円)	△227,939	△298,723	△1,896,902
期中平均株式数(株)	106,045	109,984	106,706
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数817株)</p> <p>②平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション(株式の数3,022株)</p> <p>③平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション(株式の数388株)</p> <p>④平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション(株式の数284株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション(株式の数504株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション(株式の数5,000株)</p>	<p>①平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数817株)</p> <p>②平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション(株式の数3,022株)</p> <p>③平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション(株式の数318株)</p> <p>④平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション(株式の数264株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション(株式の数422株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション(株式の数4,420株)</p>	<p>①平成13年12月21日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数817株)</p> <p>②平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月31日取締役会決議によるストックオプション(株式の数3,022株)</p> <p>③平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年11月19日取締役会決議によるストックオプション(株式の数318株)</p> <p>④平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年1月27日取締役会決議によるストックオプション(株式の数264株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時株主総会決議、平成16年9月21日取締役会決議によるストックオプション(株式の数446株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定時株主総会決議、平成17年12月14日取締役会決議によるストックオプション(株式の数4,500株)</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>平成18年5月11日付けにて66.6%出資 連結対象子会社を設立しました。</p> <p>会社名 株式会社アドバンスインシュ アランスプランニン グ</p> <p>資本の額 100,000千円</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>事業内容 損害保険会社の設立準備 保険業免許取得を目的と した「準備会社」であり その為に必要な手続きを 行い、認可取得後は、こ の会社が母体となり新損 害保険会社として発足し ます。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

1. 個別中間財務諸表等

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		607,414		538,537		650,239	
2. 売掛金		1,864,870		1,948,577		1,117,310	
3. 繰延税金資産		151,697		280,106		44,560	
4. 短期貸付金		460,871		143,209		142,508	
5. 未収金		389,585		172,778		97,109	
6. その他	※2	88,971		139,430		225,642	
流動資産合計		3,563,411	51.0	3,222,639	41.7	2,277,370	33.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	238,888		187,804		224,533	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		98,155		—		—	
(2) のれん		—		260,912		327,692	
(3) 広告実施権等		734,460		191,144		870,821	
(4) ソフトウェア		276,370		267,861		275,051	
(5) その他		3,196		2,922		3,006	
無形固定資産合計		1,112,183		722,840		1,476,571	
3. 投資その他の資産							
(1) 保険積立金		905,791		1,180,029		1,158,005	
(2) 差入保証金		439,902		556,978		527,796	
(3) 関係会社株式		—		851,500		166,600	
(4) その他		285,640		513,712		257,472	
(5) 貸倒引当金		—		△78,000		—	
(6) 投資損失引当金		—		△30,000		△10,000	
投資その他の資産 合計		1,631,335		2,994,219		2,099,874	
固定資産合計		2,982,406	42.7	3,904,865	50.6	3,800,980	56.2
III 繰延資産							
1. 開発費		415,510		565,293		645,864	
2. その他		21,001		32,434		40,203	
繰延資産合計		436,511	6.3	597,727	7.7	686,067	10.1
資産合計		6,982,330	100.0	7,725,232	100.0	6,764,418	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		1,000,000		1,146,100		592,400	
2. 未払金		301,320		450,824		291,786	
3. 賞与引当金		120,430		84,262		80,842	
4. その他	※2	157,218		716,983		179,119	
流動負債合計		1,578,968	22.6	2,398,170	31.0	1,144,148	16.9
II 固定負債							
1. 社債		80,000		1,050,000		1,580,000	
2. 長期未払金		63,070		9,471		33,226	
3. 退職給付引当金		5,075		9,296		7,169	
4. その他		—		328,094		359,900	
固定負債合計		148,145	2.1	1,396,861	18.1	1,980,295	29.3
負債合計		1,727,114	24.7	3,795,032	49.1	3,124,443	46.2
(資本の部)							
I 資本金		2,606,870	37.4	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		676,229		—		—	
2. 資本準備金減少差 益		1,837,997		—		—	
資本剰余金合計		2,514,227	36.0	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		—		—		—	
2. 任意積立金		100,000		—		—	
3. 中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失(△)		34,107		—		—	
利益剰余金合計		134,107	1.9	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		10	0.0	—	—	—	—
資本合計		5,255,215	75.3	—	—	—	—
負債・資本合計		6,982,330	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	2,915,314	37.7	2,614,722	38.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		300,584		684,081	
(2) その他資本剰余金		—		925,267		1,889,139	
資本剰余金合計			—	1,225,851	15.9	2,573,221	38.0
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		—		100,000		100,000	
繰越利益剰余金		—		△310,940		△1,647,953	
利益剰余金合計			—	△210,940	△2.7	△1,547,953	△22.9
株主資本合計			—	3,930,225	50.9	3,639,990	53.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—	△25	△0.0	△16	△0.0
評価・換算差額等合計			—	△25	△0.0	△16	△0.0
純資産合計			—	3,930,200	50.9	3,639,974	53.8
負債及び純資産合計			—	7,725,232	100.0	6,764,418	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			2,804,582	100.0		4,275,951	100.0		4,635,343	100.0
II 営業費用			2,959,726	105.5		4,150,819	97.1		6,309,211	136.1
営業利益又は営業損失(△)			△155,144	△5.5		125,131	2.9		△1,673,867	△36.1
III 営業外収益	※1		11,518	0.4		27,649	0.6		143,909	3.1
IV 営業外費用	※2		63,474	2.3		117,721	2.7		159,820	3.5
経常利益又は経常損失(△)			△207,101	△7.4		35,060	0.8		△1,689,778	△36.5
V 特別利益			—	—		29,600	0.7		—	—
VI 特別損失	※4,5		63,080	2.2		683,014	16.0		108,143	2.3
税引前中間純損失(△)又は税引前当期純利益			△270,181	△9.6		△618,354	△14.5		△1,797,921	△38.8
法人税、住民税及び事業税		60,307			48,668			113,700		
法人税等調整額		△108,419	△48,111	△1.7	△356,082	△307,413	△7.2	△7,491	106,209	2.3
中間純損失(△)又は当期純利益			△222,070	△7.9		△310,940	△7.3		△1,904,131	△41.1
前期繰越利益			251,483			—			—	
利益準備金取崩額			4,694			—			—	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失(△)			34,107			—			—	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高	2,614,722	684,081	1,889,139	2,573,221	—	100,000	△1,647,953	△1,547,953	—	3,639,990
当事業年度中の変動額										
新株発行	300,592	300,584		300,584		—	—	—	—	601,176
資本準備金取崩	—	△684,081	684,081	—	—	—	—	—	—	—
資本剰余金の取崩による欠損填補	—	—	△1,647,953	△1,647,953	—	—	1,647,953	1,647,953	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△310,940	△310,940	—	△310,940
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	300,592	△383,497	△963,871	△1,347,369	—	—	1,337,012	1,337,012	—	290,235
平成19年3月31日残高	2,915,314	300,584	925,267	1,225,851	—	100,000	△310,940	△210,940	—	3,930,225

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高		△16	3,639,974
当事業年度中の変動額			
新株発行		—	601,176
資本準備金取崩		—	—
資本剰余金の取崩による欠損填補		—	—
当期純損失		—	△310,940
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)	△8	△8	△8
当事業年度中の変動額合計	△8	△8	290,226
平成19年3月31日残高	△25	△25	3,930,200

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高	2,560,898	2,478,222	—	2,478,222	4,694	100,000	357,021	461,715	—	5,500,836
当事業年度中の変動額										
資本準備金取崩	—	△1,837,997	1,837,997	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金取崩	—	—	—	—	△4,694	—	4,694	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△105,538	△105,538	—	△105,538
ストックオプションの行使	53,823	43,857	—	43,857	—	—	—	—	—	97,680
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△1,904,131	△1,904,131	—	△1,904,131
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△89,258	△89,258
自己株式の処分	—	—	51,142	51,142	—	—	—	—	89,258	140,440
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	53,823	△1,794,140	1,889,139	94,999	△4,694	—	△2,004,975	△2,009,669	—	△1,860,846
平成18年9月30日残高	2,614,722	684,081	1,889,139	2,573,221	—	100,000	△1,647,953	△1,547,953	—	3,639,990

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高	—	—	5,500,836
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△105,538
ストックオプションの行使	—	—	97,680
当期純損失	—	—	△1,904,131
自己株式の取得	—	—	△89,258
自己株式の処分	—	—	140,440
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△16	△16	△16
当事業年度中の変動額合計	△16	△16	△1,860,862
平成18年9月30日残高	△16	△16	3,639,974

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は主として移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価額等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は主と して移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は主として移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～15年</p> <p>工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については旧商法施 行規則により、5年で均等 償却、その他については定 額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐 用年数は以下のとおりであ ります。</p> <p>広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 のれんについては5年～20 年の期間で償却を行ってお ります。 なお、金額の僅少なものと ついては、その期の損益とし て処理しております。 のれん以外の資産の主な耐 用年数は以下のとおりであ ります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内にお ける利用可能期間(5年) に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から(「固定資産の減損に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が23,750千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が23,750千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,639,974千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より(「企業結合に係る会計基準」の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより新たに取得したのれんについては、償却方法が5年均等償却から20年月割償却に変更されております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が46,794千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	—————	<p>(繰延資産の会計処理)</p> <p>当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより当事業年度において会社法施行後に新たに発生した繰延資産については、年数を基準とした償却方法から、月数を基準とした償却方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来基準に基づく償却方法によった場合に比べ営業外費用が57,780千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が同額だけ減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>企業結合会計基準の適用に伴い前中間会計期間において「営業権」として掲記されていたものは当中間会計期間より、「のれん」として表示しております。</p> <p>また「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は100,000千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(開発費)</p> <p>従来、市場の開発等に特別に支出した費用については、費用処理しておりましたが、前事業年度下期より5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、中間損益計算書の営業損失は、142,627千円、経常損失及び税引前当期純損失は114,101千円それぞれ多く計上されております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">91,608千円</p>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">132,700千円</p>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">122,977千円</p>
※2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い <p style="text-align: center;">同 左</p>	※2. 消費税等の取扱い <p style="text-align: center;">—————</p>
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 3,060,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 <hr/> 差引額 2,060,000千円	当座貸越極度額 1,860,000千円 借入実行残高 960,000千円 <hr/> 差引額 900,000千円	当座貸越極度額 2,400,000千円 借入実行残高 500,000千円 <hr/> 差引額 1,900,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																		
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,549千円 雑収入 6,570千円 業務受託手数料 2,398千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債利息 224千円 支払利息 4,735千円 投資事業組合運用損 1,062千円 新株発行費償却 12,159千円 開発費償却 44,953千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 28,752千円 無形固定資産 138,118千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 23,750千円 保険積立金解約損 20,253千円 ※5 減損損失 前中間会計期間において当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="236 1176 587 1288"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告実施権等</td> <td>23,750千円</td> </tr> </tbody> </table> 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。	種類	減損損失	無形固定資産		広告実施権等	23,750千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,730千円 雑収入 19,854千円 補助金収入 5,000千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債利息 9,273千円 支払利息 14,206千円 株式交付費償却 4,408千円 社債発行費償却 5,781千円 開発費償却 80,571千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 24,326千円 無形固定資産 109,665千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 退店損失 252,542千円 減損損失 188,310千円 ※5 減損損失 当中間会計期間において当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="660 1176 1011 1288"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告実施権等</td> <td>188,310千円</td> </tr> </tbody> </table> 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。	種類	減損損失	無形固定資産		広告実施権等	188,310千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,731千円 雑収入 19,177千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債利息 448千円 支払利息 17,375千円 投資事業組合運用損 1,984千円 株式交付費償却 24,599千円 開発費償却 113,161千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 60,430千円 無形固定資産 287,399千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 23,750千円 保険積立金解約損 20,253千円 ※5 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="1085 1176 1436 1288"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告実施権等</td> <td>23,750千円</td> </tr> </tbody> </table> 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、上記の損失を特別損失に計上いたしました。	種類	減損損失	無形固定資産		広告実施権等	23,750千円
種類	減損損失																			
無形固定資産																				
広告実施権等	23,750千円																			
種類	減損損失																			
無形固定資産																				
広告実施権等	188,310千円																			
種類	減損損失																			
無形固定資産																				
広告実施権等	23,750千円																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	26,515	12,801	13,714	車両運搬具	25,265	15,087	10,178	車両運搬具	30,463	16,522	13,940
工具器具備品	395,826	126,970	268,856	工具器具備品	412,224	155,085	257,139	工具器具備品	448,790	130,509	318,281
ソフトウェア	18,130	2,186	15,943	ソフトウェア	18,305	5,845	12,459	ソフトウェア	18,305	4,010	14,294
(有形固定資産) その他	189,590	19,907	169,682	(有形固定資産) その他	240,779	41,869	198,909	(有形固定資産) その他	259,195	34,982	224,213
合計	630,062	161,864	468,197	合計	696,575	217,887	478,687	合計	756,754	186,024	570,730
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 110,957千円 1年超 369,410千円 合計 480,367千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 123,219千円 1年超 368,098千円 合計 491,317千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 133,086千円 1年超 449,597千円 合計 582,683千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 59,179千円 減価償却費相当額 54,526千円 支払利息相当額 6,388千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 79,355千円 減価償却費相当額 71,857千円 支払利息相当額 9,584千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 133,083千円 減価償却費相当額 122,088千円 支払利息相当額 14,897千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18,182千円 1年超 11,616千円 合計 29,798千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18,296千円 1年超 10,728千円 合計 29,025千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 20,807千円 1年超 13,050千円 合計 33,858千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日現在)、当中間会計期間末(平成19年3月31日現在)および前事業会計年度末(平成18年9月30日現在)の子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 48,966円35銭 1株当たり中間純損失 2,094円11銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	1株当たり純資産額 34,059円85銭 1株当たり中間純損失 2,827円15銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	1株当たり純資産額 33,894円59銭 1株当たり当期純利益 17,844円63銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は純損失 (△)(千円)	△222,070	△310,940	△1,904,131
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益又は純損失(△)(千円)	△222,070	△310,940	△1,904,131
期中平均株式数(株)	106,045	109,984	106,706
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	<p>①平成13年12月21日定時株 主総会決議によるストッ クオプション (株式の数817株)</p> <p>②平成14年12月20日定時 株主総会決議、平成15 年1月31日取締役会決議 によるストックオプ ション (株式の数3,022株)</p> <p>③平成14年12月20日定時 株主総会決議、平成15 年11月19日取締役会決 議によるストックオプ ション (株式の数388株)</p> <p>④平成15年12月19日定時 株主総会決議、平成16 年1月27日取締役会決議 によるストックオプ ション (株式の数284株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時 株主総会決議、平成16 年9月21日取締役会決議 によるストックオプ ション (株式の数504株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定時 株主総会決議、平成17 年12月14日取締役会決 議によるストックオプ ション (株式の数5,000株)</p>	<p>①平成13年12月21日定時 株主総会決議によるス tockオプション (株式の数817株)</p> <p>②平成14年12月20日定時 株主総会決議、平成15 年1月31日取締役会決 議によるストックオプ ション (株式の数3,022株)</p> <p>③平成14年12月20日定時 株主総会決議、平成15 年11月19日取締役会決 議によるストックオプ ション (株式の数318株)</p> <p>④平成15年12月19日定時 株主総会決議、平成16 年1月27日取締役会決 議によるストックオプ ション (株式の数264株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定時 株主総会決議、平成16 年9月21日取締役会決 議によるストックオプ ション (株式の数422株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定時 株主総会決議、平成17 年12月14日取締役会決 議によるストックオプ ション (株式の数4,420株)</p>	<p>①平成13年12月21日定時 株主総会決議によるス tockオプション (株式の数817株)</p> <p>②平成14年12月20日定 時株主総会決議、平 成15年1月31日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数3,022 株)</p> <p>③平成14年12月20日定 時株主総会決議、平 成15年11月19日取締 役会決議によるス tockオプション (株式の数318株)</p> <p>④平成15年12月19日定 時株主総会決議、平 成16年1月27日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数264株)</p> <p>⑤平成15年12月19日定 時株主総会決議、平 成16年9月21日取締 役会決議によるスト ックオプション (株式の数446株)</p> <p>⑥平成16年12月22日定 時株主総会決議、平 成17年12月14日取締 役会決議によるス tockオプション (株式の数4,500株)</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>平成18年5月11日付けにて66.6%出資連結対象子会社を設立しました。</p> <p>会社名 株式会社アドバンス インシュアランス プランニング</p> <p>資本の額 100,000千円</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>事業内容 損害保険会社の設立準備 保険業免許取得を目的とした「準備会社」でありその為に必要な手続きを行い、認可取得後は、この会社が母体となり新損害保険会社として発足します。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>